

いのまき

ホームページ <http://www.i-houjinkai.jp>
E-mail : info@i-houjinkai.jp

2013.11.30
203号

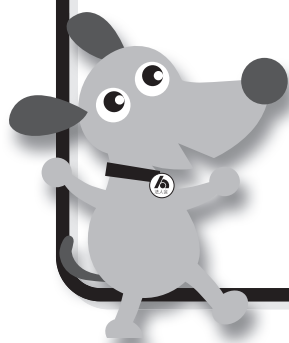
発行／公益社団法人
石巻法人会
広報委員会
〒986-0032
石巻市開成一番地35
(石巻ルネッサンス館1F)
TEL (0225) 93-6704
FAX (0225) 93-6705
印刷／(株)松弘堂



第 30 回法人会全国大会 青森大会

主な内容

- 平成 25 年度 第 30 回法人会全国大会青森大会写真 P 1
- 法人会の税制提言
「まさに今。国・地方とも聖域なき行政改革の断行を！」 P2,3
- 論語と算盤「義と利は矛盾しない」 P4,5
- 事業報告 P 6
- 石巻税務署からのお知らせ P 7
- 新入会員の紹介及び哀悼録・行事予定・各セミナー予定 P 8



第30回 法人会全国大会 青森大会

法人会の税制改正提言

法人会はこのほど、来年度の税制改正に向けた提言をまとめました。法人会は有史以来60年近くに亘り、毎年、提言をまとめ、政府や関係省庁に実現を求めて要望運動を続けてきています。

提言は、財政や税制に関して多岐にわたる内容で、論理的に構成されていますが、主旨を要約整理し掲載いたします。

法人実効税率は、欧州・アジア
主要国並みの20%に引き下げを

その歴史・実績の上に、われわれは、新公益法人制度移行後も福祉教育など税の寄与活動を中心に、さらに積極的な公益的活動を展開し、社会に貢献することを目標と定めています。

まさに今、国・地方とも
聖域なき行財政改革の断行を

まさに今。国・地方とも 聖域なき行財政改革の断行を！

I. 社会保障と税の一体 改革と今後のあり方

1. 社会保障制度のあり方 に対する基本的考え方

■ わが国の社会保障制度は「中福祉」「低負担」であり、今後の社会保障給付は高齢化社会の急進展で急速な増大が見込まれている。その財源を公費負担に頼ることになれば、いくら増税しても追い付かない。

■ いかんに給付を「重点化・効率化」によって抑制し、同時にどう公費以外の公平で適正な負担を確保していくかが極めて重要である。

(1) 年金については、「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」「マクロ経済スライドのデフレ対応」等、抜本的な施策を実施すべきである。

(2) 医療については、成長分野と位置付けて大胆な規制改革を行う必要がある。

また、急増が見込まれる給付については、診療報酬(本体)体系、高齢者の窓口負担を見直すとともに、後発医薬品(ジェネリック)

の使用促進を強化するなど思い切った抑制を図る。

(3) 介護保険については、真に介護が必要な者とそうでない者にとメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。

(4) 生活保護については、国民の不公平感や不信感が高まっていることから、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止など適正な運用が不可欠である。また、生活保護受給者の自立を高めるための雇用支援も重要である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的と考える。

(6) 企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

2. 消費税率引き上げに伴う対応措置

■ 消費税率の引き上げに当たっては、景気に十分配慮するだけでなく、円滑な価格転嫁など混乱を防止する環境整備が極めて重要である。

(1) 価格決定プロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、転嫁対策特別措置法以外にも実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税込確保などの観点から、当面(税率10%程度までは)単一税率が望ましい。

また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えてるので、導入の必要はない。

(3) 低所得者対策として実施が見込まれている「簡素な給付措置」については、給付の対象や方法を十分考慮し、ばらまき政策とならないよう強く求める。

3. 財政健全化に向けて

(1) 財政健全化目標の達成は増税や税の自然増収のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠。

そのためには各歳出分野別に削減目標を定め、その達成に向けた具体的方策と工程表を示すなど強固な財政

規律が必要である。

(2) 消費税率の引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になるが、それが財政健全化を阻害しないよう十分注意すべきである。

(3) 国債の信認は金融資本市場に多大な影響を与え、成長をも左右すると考える。

市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

4. 行政改革の徹底

■ 消費税引き上げは社会保障の安定財源確保と財政健全化の観点から重要だが、国民に痛みを求めることに変わりはない。

また、行政改革の徹底は消費税引き上げの前提ともなっている。

■ 「まず隗より始めよ」の精神に基づき地方を含めた政府、議会が自ら身を削るの

5. 今後の税制改革のあり方

■ 社会保障と税の一体改革では消費税の引き上げのほか、所得税では最高税率の

引き上げ、資産税については相続税の最高税率の引き上げと基礎控除の引き下げが行われた。

しかし、最高税率引き上げなどには消費税引き上げに対する反発を緩和する側面が指摘されるなど、税制抜本改革と位置付けた割には体系的議論を欠いた印象が強い。

■ 今後の税制改革に当たっては、①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性、②経済の持続的成長と雇用の創出、③少子高齢化や人口減少社会の急進展、④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化一などにどう対応するかという視点を踏まえ、法人税や所得税などを抜本的に見直していくことが重要である。

6. 共通番号制度について

■ マイナンバーの運用に当たっては国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが必要で

ある。

■ また、個人情報保護の徹底に努め、制度の適切な運用を担保する措置を講じるとともに、コスト意識をもつことを強く指摘する。

Ⅱ 経済活性化と中小企業対策

1. 法人税率の引き下げ

■ 法人実効税率は平成23年度税制改正により5%引き下げられたが、アジア、欧州各国では近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われ、税率格差は依然として解消しない。

■ こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が促進され、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。こうした観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきである。

(1) 法人実効税率20%台の実現
(2) 中小企業の軽減税率の15%本則化と適用所得金額の引き上げ

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小企業の活性化に資する税制措置の本則化等
「中小企業投資促進税制」と「少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」措置は本則化するとともに、成長戦略の一環として以下の通り制度の拡充を求める。

① 中小企業投資促進税制の拡充

・ 特別償却率および税額控除率の大幅引き上げ
・ 対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める

・ 税額控除適用の対象企業を「資本金1億円以下」に引き上げ

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃する。

(2) 交際費課税の見直し
平成25年度税制改正において拡充された交際費課税の特例の適用期限(平成25年度末)の延長を求める。

また、資本金規模に関わらず全ての企業を対象とする

べきである。

(3) 役員給与の損金算入の拡充

① 役員給与は原則損金算入

② 同族会社も利益連動給与の損金算入を認める

3. 事業承継税制の拡充

■ 平成25年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われたことは評価できるものの、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分である。

(1) 相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

① 株式総数上限(3分の2)の撤廃と相続税の納税猶予割合(80%)を100%に引き上げ

② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、5年経過時点で免除するよう見直す

③ 対象会社を拡大する

(2) 事業用資産を一般資産と切り離れた本格的な事業承継税制の創設



義と利は矛盾しない

経営教育コンサルタント 加賀野功尚

長寿企業

30年ほど前に日本経済新聞社から『会社の寿命』という本が出版されました。

その本によれば、明治以後、大正、昭和と統計をとってみると会社組織の平均寿命は30年だ、ということです。従って、50年続いたら鼻高々、まして百年続いたら天下に冠たる組織だということになります。

代表的な例をあげれば、江戸時代に創業し、明治、大正、昭和、平成と三百年以上存続してきた「三越」があります。

江戸時代は「越後屋」という呉服屋で、日本橋に店を構えていました。

ある学者が、日本のみならず欧米の会社も調査した

ところ、存続百年を超える会社の数が最も多い国はダントツで日本なのだ、ということでした。

そして、なんと世界最古の会社が日本に存在するのだそうです。その名を「金剛組」と言います。

西暦五七八年に創立され、千四百年以上続いている大阪四天王寺の宮大工職です（最近、株式会社金剛組相談役、第39世・四天王寺正

大工職、金剛利隆氏が『創業千四百年』という本をダイヤモンド社から出版されました。興味がある方にぜひ一読をお薦めします）。

なぜこれほどまでの長寿企業が日本にのみ突出して多いのでしょうか？

結論を言えば、「義」と「利」、「公」と「私」、

「長期的視野」と「短期的視野」、「理想」と「現実」のバランスをとったからです。

即ち、長寿企業では、永年の企業経営の智慧から、トップ経営者に、上記の「バランス」感覚に優れた人物を選んだから企業の存続・発展を実現することが可能だったのであり、お客様からの信用を維持し、倒産を免れることが出来たのです。

論語

二千五百年前から語り継がれ、読み継がれてきた古典に、孔子の「論語」があります。

本稿のテーマである「義」と「利」に関して孔子はこう言っています。

・利によりて行ふ時は怨み多し

（利益のみを考えて行動すれば人の怨みを買う）

・利を見ては義を思い、義ありて然るのちに取る

（目の前の金や利益を見た時、それが正しい手段で手に入れたものか否かを考え、正しい、やましくない、確信した後にならぬ金や利益を取るべきである）

・君子は義に喩り、小人は利に喩る

（品性の高潔なリーダーは正しいか正しくないかで物事を判断するが、たとえ地位が高くとも品性の卑しい人は私利私欲で判断する）

・不義にして富み且つ貴きは、我に於いて浮雲の如し

（正しからざる手段によって財産を作り、高い地位に上ったとしても、私から見ればそんなものは空に浮かぶ雲のようなもので、はかなく、あわれなものだ）

二千五百年も前の時代に生きていた人がすでにこのようなことを述べておられるのです。

自分たちの利益だけを考えて公益を忘れてしまっている現代人はもっと孔子の言葉に耳を傾けるべきでしょう。

「不倒翁」 洪沢栄一

ここで、目を『論語と算盤』の著者である「不倒翁」と称せられた洪沢栄一に転じてみましょう。

洪沢栄一の経歴をざっとまとめてみます。

洪沢は、天保11年（一八四〇年）、武蔵国棒沢郡血洗島村（現在の埼玉県深谷市）に農家の長男として生

まれました。

幼くして、漢学・四書・

五経を修め、家業である農業・藍玉の製造、販売に従事、青年時代、江戸に出て学問を海保漁村の海保塾で学び、剣術は神道無念流を学び、千葉道場にも出入りしました。

元治元年（一八六四年）、24才の時、思想は尊王攘夷でありましたが、その才能を認められ、縁あつて一橋慶喜（後の第十五代将軍徳川慶喜）に仕え、幕臣となり、慶喜が將軍になると幕臣としてパリ万博使節の随員となりました。

約一年半の渡欧中、欧州諸国の社会制度や経済機構にふれ、身をもって近代国家の何たるかを習得しました。

この間、幕府が崩壊し、急遽帰国しました。渋沢、28才のことでした。

その後、明治四年（一八七一年）、31才の時に新政府大蔵省に出仕しましたが、明治六年に退官し、第一国

立銀行総監役（後に頭取）

となりました。

それ以来、銀行業を中心に約五百にもものぼる株式会社の創立・育成に尽力し、近代日本経済の発展に大きな役割を果たしました。

渋沢が関係した主な会社としては、第一勧銀（現みずほ銀行）、王子製紙、東京海上、七十七銀行、日本郵船、東京ガス、石川島播磨重工業（現IHI）、帝國ホテル、川崎重工業、住友重機、日本興業銀行（現みずほ銀行）、アサヒビール、サッポロビール、古河

鉱業（現古河機械金属）、帝國劇場、清水建設、日本経済新聞等があります。

また、東京商工会議所、東京株式取引所（現東京証券取引所）、東京銀行集会所（現在の全国銀行協会の母体の一つ）等の設立にも参画しました。

その活動は幕末、明治時代にとどまらず、大正、昭和に及び、昭和6年（一九三一年）に永眠しました。

享年91才。文字通り「不倒翁」の生涯でした。

論語と算盤

渋沢栄一は、企業を發展させ、国全体を豊かにするために、幼い頃に親しんだ「論語」をよりどころに、道徳と経済の一致をいつも心がけていました。

道徳（義）と経済（利）は一見つりあわないように見えますが、実は両立するものであり、利益を求める経済の中にも道徳が必要であると考えました。

また、商工業者がその考えに基づき、自分たちの利益のために経済活動を行うことが、国や公の利益にもつながると説きました。

いわゆる「道徳経済合一説」であり、栄一は生涯実践して倦むことがありませんでした。

『論語と算盤』は大正5年（一九一六年）刊です。この時、栄一、76才でした。開巻劈頭、栄一はこう

こう述べています。

……『論語と算盤は甚だ遠くして甚だ近いもの』

今の道徳に依って最も重なるものともいふべき

は、孔子のことについて門人たちの書いた論語という書物がある。

これは誰でも大抵読むということは知っている

が、この論語というものと算盤というものがある、

これははなはだ不釣合で、大変に懸隔したものであるけれども、私は不斷に

この算盤は論語によつてできている。

論語はまた算盤によつて本當の富が活動されるものである。

ゆえに論語と算盤は、甚だ遠くして甚だ近いものであると始終論じてお

るのである。……

開巻劈頭に述べているこの言葉が栄一の序論にして結論とも言えます。

「義」（正しい道、顧客との信義、これなくして経営・企業の存続はあり得な

いもの）と「利」（企業の存続に欠かせないもの、長寿企業を目指すなら不可欠のもの）の合一こそが栄一の思想と行動でした。

覇道（私利私欲の道）ではなく王道（公利、国富への道）こそが経営者の道である、と栄一は喝破したのです。

つい最近も、レストランで食材偽装をしていたことが発覚し、あわてて記者会見をする企業が続出しましたが、類似事例はここ数年後を絶ちません。

このような不祥事を起こす企業の経営者を見たら、栄一ならきつと「卑怯者！」と神道無念流の剣で一刀両断したに違いありません。

（参考文献）
 渋沢栄一「論語と算盤」（国書刊行会）、
 渋沢栄一「論語講義」（二松学舎大学出版部）、山本七平「近代の創造」（PHP研究所）、鹿島茂「渋沢栄一―算盤篇―」（文藝春秋社）、鹿島茂「渋沢栄一―論語篇―」（文藝春秋社）、渋沢資料館「常設展示図録」

（完）

事 業 報 告

本 部 会 第 30 回 法 人 会 ゴ ル フ 大 会



日時：平成 25 年 11 月 12 日(火)
会場：松島国際カントリークラブ

年 末 調 整 説 明 会 (全 4 日 間)



日時：平成 25 年 11 月 19 日・20 日・21 日・25 日
会場：石巻河北総合センタービックバン
東松島市コミュニティーセンター
女川町役場

青
年
部
会

女 川 原 子 力 発 電 所 見 学 会



日時：平成 25 年 10 月 12 日(土)
会場：女川原子力発電所・PRセンター他

「税を考える週間」 イベント



日時：平成 25 年 11 月 16 日(土)
会場：イオンモール石巻

女
性
部
会

防 災 料 理 教 室



日時：平成 25 年 10 月 8 日(火)
会場：JAいしのまき

会 員 親 睦 視 察 会 (豊 島 法 人 会 と の 交 流 会 他)



日時：平成 25 年 10 月 24 日(木)・25 日(金)
会場：阿づ満や

【税務署からのお知らせ】

平成26年4月1日から消費税率が8%へ引き上げられます。

消費税法の主な改正内容

1 消費税収入の使途が明確化されました。

国税分の消費税収入については、社会保障給付及び少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとされました。

2 消費税率を引き上げることとされました。

消費税率が平成26年4月1日から、8%に引き上げられます。

3 税率引上げに伴う経過措置が設けられました。

平成26年4月1日以後に行われる資産の譲渡等のうち一定のものについては、改正前の税率が適用されます。

消費税の円滑かつ適正な転嫁等への取組

政府としては、消費税率の引上げに当たって、事業者の方々が円滑かつ適正に転嫁できるよう対策を講じています。

消費税の価格転嫁対策の内容については、内閣府ホームページ「消費税価格転嫁等対策」（下記URL）をご覧ください。

<http://www.cao.go.jp/tenkataisaku/index.html>

《消費税価格転嫁等総合相談センター》

政府共通の相談窓口として「消費税価格転嫁等総合相談センター」が設置され、①転嫁に関する問い合わせ、②広告・宣伝に関する問い合わせ、③消費税総額表示に関する問い合わせ、④便乗値上げに関する問い合わせを受け付けています。

なお、税に関する問い合わせは、税務署へお問い合わせください。

ご相談は、同センターの専用ダイヤル又はホームページ上の専用フォームをご利用ください。

専用ダイヤル：0570-200-123（有料）【受付時間】平日9:00～17:00

<http://www.tenkasoudan.go.jp>（24時間受付）

総額表示義務の特例

平成29年3月31日までの間、一定の要件の下に、税込価格を表示しなくてもよいとする特例が設けられました。

《商品等の価格を、値札・チラシ・ポスター等に特例を適用して表示する場合の具体例》

〇〇〇円（税抜価格）

〇〇〇円（税別）

〇〇〇円（本体価格）

〇〇〇円＋税

国税庁では、ホームページに「消費税法改正のお知らせ（社会保障と税の一体改革関係）」の特集ページを設け、消費税法の改正内容等の広報・周知を行っています。

国税庁ホームページ <http://www.nta.go.jp>

ご不明な点がございましたら、税務署へお問い合わせください。

石巻税務署

〒986-0827 石巻市千石町2番35号
0225-22-4151（代表）

（自動音声案内に従い、相談内容に応じて、一般的なご相談は「1」番を、職員へのお問い合わせは「2」番を選択してください。）

哀悼録

四月 七日	(有)太陽介護サービス	代表取締役	菊田とよ子殿	ご母堂	星 トミ子殿逝去
七月 二十七日	(有)白光電機	代表取締役社長	佐藤 正洋殿	ご尊父	細川 元彌殿逝去
八月 二十九日	(株)一光電気	代表取締役	角田 正光殿	ご母堂	角田 正子殿逝去
九月 二十四日	(株)守平商店	代表取締役	守 建夫殿	ご尊父	守 建 殿逝去
十一月 九日	(株)ラルス	代表取締役	布施 仁殿	ご令室	布施 良子殿逝去
十一月 十三日	佐藤水産(株)	代表取締役社長	佐藤 仁殿	ご母堂	佐藤みつ子殿逝去
十一月 十九日	宮城精器(株)	代表取締役	高橋 靖殿	ご尊父	高橋 正治殿逝去

新規入会会員紹介

正会員入会

オフィスセンター朝日	代表取締役	松川 美希	石巻市水明南一丁目
(有)カネカツ土井産業	代表取締役	土井 静紀	東松島市上下堤字長沢
ナテックス(有)	代表取締役	谷地 健二	石巻市山下町二丁目
(有)やかた物産	代表取締役	杉山 きの子	石巻市桃生町中津山字四軒前
(株)石巻蒲鉾	代表取締役	住吉 光春	石巻市魚町一丁目
(有)マイスター建築工房	代表取締役	佐久間 正久	石巻市門脇字明神
東北 YK ホーム(株)	代表取締役	吉田 靖	石巻市鹿妻南四丁目
稲荷丸漁業生産組合	組合 長	阿部 二郎	石巻市泊浜泊
(株)ケイ・エス	代表取締役	櫻井 健悦	石巻市泉町三丁目
(株)メディカルさくら	代表取締役	小金澤 良一	石巻市蛇田字下谷地
(株)尾形板金社	代表取締役	尾形 佳則	石巻市中里七丁目
(株)大 栄	代表取締役	大場 拓也	東松島市大曲字下台

賛助会員入会

割烹 小松	代表	小松 琴子	石巻市千石町
NSビル管理	代表	阿部 玲子	石巻市前谷地字赤羽根
シオンインナーチャイルド	代表	志賀 るり	石巻市立町一丁目
【前号第 202 号の紙面におきまして役職に誤り(誤 代表取締役→正 代表) ございましたので、再度掲載させていただきます。】			
ランプワークス	代表	加納 茂信	情報非公開
さいじょう行政書士事務所	代表	西條 正信	石巻市桃生町寺崎字町
アフラック募集代理店	代表	秋月 義友	石巻市日和が丘三丁目
アフラック代理店	代表	阿部 勇	石巻市桃生町檜崎字坪田

《漢字を使ったクロスワード・パズル》

11 月の異称は霜月といいますね。そこで、「霜」の字の音読み(ソウ)と訓読み(シモ)をヒントにクロスワード・パズルを解いてください(タテ・ヨコのカギは順不同です)。

◇全法連では、単位会が〇〇〇〇法人を目指して、申請期限(11 月 30 日)までに申請が終わるよう支援を行っています

◇斜めに進む将棋の駒

◇やい、おまえはどこ〇〇〇〇だ!

◇手紙で「拝啓」で書き出せば「敬具」で終わる。では「前略」と書き出せば…

◇兄弟や姉妹の娘

◇客に対するもてなしのこと。「奥さん、どうか〇〇〇〇なく」などといいますね

◇試験が〇〇〇〇に迫ってきた

◇品質がよくないこと

◇また外れた。最近、〇〇がないねー

◇おでんネタのひとつ。穴が開いています

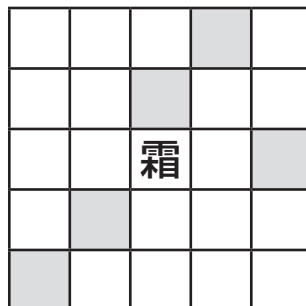
◇木枯らしの後、道は〇〇〇〇でいっぱいだ

◇今年、流行った言葉。「〇〇返しだ!」

◆解答を書いたクロスワードを切り取るかまたはコピーして、ハガキに貼って、住所・氏名・連絡先をご記入いただき、法人会事務局へお送り下さい。正解者の中から抽選で 3 名の方に図書カード 1000 円分を、5 名の方にエスタの商品券 1000 円分をプレゼントいたします。〆切は 9 月末日までとさせていただきます。

《ハガキ送り先》

〒986-0032 石巻市開成 1-35 石巻ルネッサンス館内
(公社)石巻法人会 クロスワード係



【作者略歴】

藤木順平(ふじき・じゅんぺい=本名・藤田順一) フリーランスライター。1976 年早大理工学部卒業。NHK『てんぶく笑芸場』の台本執筆勉強会に参加。日本テレビ『アメリカ横断・ウルトラクイズ』のクイズ作家として 5 年間、番組に加わる。芝居・漫才の台本・コントなどを執筆するかたわら、ことわざや笑いを通じての「人間探求」をテーマにした講演を行う。1993 年から 2007 年まで(株)エフシージー総合研究所に勤務、労働組合などの広報誌紙向けに雑学系の原稿執筆やパズル・クイズの作成を担当する。



税務署からのお知らせ

税務職員を装った者からの不審な電話にご注意ください

・ 国税局や税務署の職員を名乗る者から電話があり、アンケートや年金受給調査と称して、個人情報聞き出そうとする事例が多発しています。

・ 不審な電話があった場合には、即答を避け、①相手の所属部署、②氏名、③電話番号を確認した上で一旦電話を切り、最寄りの税務署にお問い合わせください。



石巻税務署 総務課
☎ 0225-22-4151

※自動音声案内で 2 番を選択

行事予定(1月~2月)

1月 6日 (月)	石巻商工会議所新年賀詞交換会	17:00 石巻グランドホテル
1月 17日 (金)	県連理事会及び合同委員会	
2月 7日 (金)	県連厚生委員会	
2月 12日 (水)	県女連部会長会議	
2月 26日 (水)	県女連連絡会	

他講習会、会議等の日程は
決まり次第、随時お知らせ
いたします